



## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社  
コード番号 2580 URL <http://www.ccei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 青山 朝子

TEL 03-5443-8077

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	246,786	65.5	8,077	219.2	8,177	212.2	15,481	970.8
24年12月期第3四半期	149,109	1.4	2,530	△42.9	2,619	△31.8	1,445	△6.6

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 15,964百万円 (945.9%) 24年12月期第3四半期 1,526百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	220.97	220.84
24年12月期第3四半期	32.76	32.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	329,553	220,154	66.8
24年12月期	112,785	87,461	77.5

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 220,135百万円 24年12月期 87,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年12月期	—	18.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	14.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※第2四半期末に実施した中間配当金につきましては、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の配当実績を記載しております。  
なお、統合前4社の1株あたりの年間配当額は平均30円でありましたが、当社の年間1株あたり配当額は32円といたしましたことをご知らせいたします。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	376,100	94.1	6,300	86.0	6,400	95.4	10,900	568.4	131.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成25年7月1日の経営統合による影響を踏まえ、当期の通期業績予想を未定としておりましたが、経営統合後の最近の業績動向を踏まえ、通期業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

三国コカ・コーラボトリング株式会社  
 東京コカ・コーラボトリング株式会社  
 新規 4社 (社名) 利根コカ・コーラボトリング株式会社 、 除外 1社 (社名)  
 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	121,898,978 株	24年12月期	45,003,495 株
-----------	---------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	849,769 株	24年12月期	861,446 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	70,062,189 株	24年12月期3Q	44,131,316 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) その他注記情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国における景気停滞が懸念される中、「アベノミクス」による景気刺激策により企業収益に改善が見られ、また、個人消費は回復傾向にあり、物価の動向についてはデフレ状態から解消しつつあります。

清涼飲料業界におきましては、今夏の猛暑の影響等により市場成長はプラスとなっているものの、企業間の販売競争は依然として厳しい状況で推移しております。

本年7月1日に関東・東海地域のコカ・コーラボトラー4社が経営統合し、コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社(以下、CCEJ)が発足いたしました。その結果、CCEJは売上高ベースで世界第5位のコカ・コーラボトラーとなり、かつ国内では、コカ・コーラシステムの50%近い販売量を持ち、日本で最もダイナミックで競争の激しい地域のマーケットで活動する日本最大のコカ・コーラボトラーとなりました。この統合により、従来個別の地域で行っていた、顧客サービスやサプライチェーンの分野での意思決定を、より大規模で一つの組織構造として効率的に行うことができます。加えて、世界中のコカ・コーラシステムのネットワークを通じて、各分野の専門家の力を活用してベストプラクティスを導入することで、単なるボトラーの組み合わせではなく、ワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーになるという目標が実現可能となります。

統合作業においてはまだ初期の段階ではありますが、250を超えるプロジェクトが進む中、この四半期の統合への取り組みは順調に進んでおります。主なプロジェクトの概要は次のとおりです。

- ・本年7月1日に機能的に統合された会社として誕生してから、全体の販売数量は、統合の影響を調整したボトラー4社合算ベースで昨年と比較しても、ほぼ同じ水準となり、フラッグシップブランドであるコカ・コーラの販売数量を3%増加することができました。
- ・本年10月1日に、従来のボトラー地域単位での組織を見直し、顧客と販売チャンネルに主眼を置いた組織に変更いたしました。また、千葉セールスセンターにおいて市場における営業担当者の効率性を向上させるパイロットプログラムをスタートさせました。
- ・サプライチェーンに関しては、効率的かつ効果的に運営するため、4つの製造会社をコカ・コーラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社(以下、CCEJP)に統合することを本年11月1日に発表いたしました。
- ・分散している本社機能を今年中に東京の1か所に集約し、一方、管理部門の一部を既に保有している不動産を有効に活用して強化いたします。

当第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間(※)の各販売数量は昨年同期比とほぼ同じ水準となりました。具体的には、第3四半期連結累計期間(※)では、無糖茶(+3%)、スポーツドリンク(+2%)、コカ・コーラに牽引された炭酸飲料(+0.4%)において販売量が増加いたしました。販売チャンネル別では、主にドラッグ&ディスカウンターとローカルスーパーマーケットで販売量が増加し、ベンディングとコンビニエンスストアでは厳しい競争を強いられました。

市場における販売活動につきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を『コア8』として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、特にコークブランドの強化のため、「Zero Limit キャンペーン」を継続的に展開してまいりました。また、上期に実施した「爽健美茶 国民投票」キャンペーンのWebサイトは、世界のネットマーケティングやウェブサイト発展への寄与を目的に設立されたThe Web Marketing AssociationのWeb Awardを受賞いたしました。

また、2020年の東京でのオリンピック、パラリンピック開催の決定を受けて当社グループは、1928年のアムステルダム大会以来オリンピックのワールドワイドパートナーを務めてきたコカ・コーラのホームタウン・ボトラーとして日本コカ・コーラ株式会社と共に支援を行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は本年7月1日の関東・東海地域の4ボトラーの経営統合の影響を受けています。すなわち、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、統合新会社であるCCEJの第3四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)と、旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の上半期(1月1日～6月30日)の結果を反映しております。

当第3四半期連結累計期間のCCEJの売上高は2,467億86百万円で、昨年同期比で65%増、金額にして976億76百万円増加いたしました。これは主に本年7月1日付の関東・東海地域の4ボトラーによる経営統合により生じた差異です。売上は、第3四半期連結累計期間(※)の販売量と同時に、ベンディングチャンネルでの販売量減(-2%)とスーパーマーケット(+1%)とドラッグ&ディスカウンター(+3%)での販売量増が反映されています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は80億77百万円で、昨年同期比219%増、55億47百万円増となりました。これは、経営統合の影響を反映しており、更に、当期に発生した統合再編に関連した一時的な費用19億22百万円の影響及びCCEJPによるサプライチェーンでのコストダウンメリットを含んでいます。当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は154億81百万円で、昨年同期比971%増、140億35百万円の増となりました。これは経営統合による差異を含ん

でいることに加えて、経営統合に関連して負ののれん発生益等を認識したことによる一時的な損益101億87百万円を特別損益として計上した影響を受けております。

CCEJグループにおいては、飲料事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

※ 統合の影響を調整した4社合算ベース

(比較のため4社統合が年度当初から行われていたという前提での試算)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前述の経営統合に伴う統合新会社の第3四半期連結会計期間末の財政状態でありませ

ず。  
当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、3,295億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167億67百万円増加しました。これは主に平成25年7月1日付で前述の経営統合を行ったことにより、現金及び預金、商品及び製品、有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債の部については、1,093億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ840億74百万円増加しました。これは主に前述の経営統合を行ったことにより、買掛金や退職給付引当金等が増加したことによるものです。

純資産の部については、2,201億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,326億93百万円増加しました。これは主に前述の経営統合により、資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期連結業績予想は次のとおりです。なお、前述の経営統合に伴い、旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社(1月1日～6月30日)の実績に、統合新会社の第3四半期実績および第4四半期業績予想を加算しております。また、業績予想には、前述の統合に伴い発生した一時的な影響額が含まれており、統合再編に関する一時的な費用として、営業利益に対して20億円のマイナス、経常利益に対して17億円のマイナスが含まれております。更に、当期純利益には、統合により発生した負ののれん発生益等による49億円の特別損益を含んでおります。

売上高は3,761億円(前連結会計年度比94.1%増)と予想しており、営業利益は63億円(前連結会計年度比86.0%増)、経常利益は64億円(前連結会計年度比95.4%増)と予想しております。当期純利益は、統合により発生した負ののれん発生益など前述の経営統合に伴う一時的な影響額を含め、109億円(前連結会計年度比568.4%増)と予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式取得に伴い、新たに18社を連結の範囲に含めております。また、このうち、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の4社は、特定子会社に該当するものであります。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### (表示方法の変更)

従来、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は、「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成25年7月1日の経営統合に伴い、業務プロセス等の見直し等により、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、営業活動の実態をより適切に反映させるために、販売機器、車両運搬具に対する固定資産除売却損は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示する方法に変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めて表示していた295百万円は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017	40,583
受取手形及び売掛金	13,652	41,475
有価証券	16,000	1,998
商品及び製品	6,593	34,824
仕掛品	—	130
原材料及び貯蔵品	495	3,775
その他	5,684	21,131
貸倒引当金	△6	△42
流動資産合計	48,437	143,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,164	37,767
販売機器(純額)	14,367	40,231
土地	18,681	46,715
その他(純額)	6,020	25,960
有形固定資産合計	53,233	150,674
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	9,708	31,561
貸倒引当金	△94	△343
投資その他の資産合計	9,614	31,218
固定資産合計	64,347	185,676
資産合計	112,785	329,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,676	29,585
短期借入金	—	1,267
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払法人税等	1,308	2,902
賞与引当金	—	3,535
役員賞与引当金	42	66
その他	11,034	32,888
流動負債合計	20,062	70,346
固定負債		
長期借入金	—	3,150
退職給付引当金	2,870	17,999
役員退職慰労引当金	59	349
環境対策引当金	85	359
その他	2,246	17,192
固定負債合計	5,262	39,051
負債合計	25,324	109,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,805	143,136
利益剰余金	57,041	70,933
自己株式	△1,163	△1,151
株主資本合計	87,183	219,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	718
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	233	717
新株予約権	44	18
純資産合計	87,461	220,154
負債純資産合計	112,785	329,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	149,109	246,786
売上原価	91,120	139,005
売上総利益	57,989	107,781
販売費及び一般管理費	55,459	99,703
営業利益	2,530	8,077
営業外収益		
受取利息	30	56
受取配当金	23	20
持分法による投資利益	194	190
受取賃貸料	96	207
廃棄有価物売却益	90	160
雑収入	65	105
営業外収益合計	501	741
営業外費用		
支払利息	11	127
賃貸費用	37	54
固定資産除売却損	295	437
雑損失	67	21
営業外費用合計	412	641
経常利益	2,619	8,177
特別利益		
負ののれん発生益	—	12,969
その他	—	6
特別利益合計	—	12,976
特別損失		
固定資産除売却損	71	71
投資有価証券評価損	19	—
経営統合関連費用	—	1,961
段階取得に係る差損	—	821
その他	18	40
特別損失合計	110	2,894
税金等調整前四半期純利益	2,509	18,259
法人税、住民税及び事業税	1,803	3,381
法人税等調整額	△739	△603
法人税等合計	1,063	2,778
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	15,481
四半期純利益	1,445	15,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	15,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	484
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	80	483
四半期包括利益	1,526	15,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	15,964
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換により、資本剰余金が1,183億42百万円増加しております。

(5) その他の注記情報

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	三国コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 東京コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社 利根コカ・コーラボトリング株式会社および同社子会社ならびに関連会社
事業の内容	清涼飲料の製造・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。当社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になると判断し、経営統合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換および新設分割

(5) 結合後企業の名称

コカ・コーライーストジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 三国コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価 (企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	20百万円
取得の対価 (企業結合日に交付した普通株式の時価)	58,683百万円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	93百万円
取得原価	58,797百万円

(2) 東京コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価 (企業結合日に交付した普通株式の時価)	26,100百万円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	40百万円
取得原価	26,141百万円

(3) 利根コカ・コーラボトリング株式会社

取得の対価 (企業結合日に交付した普通株式の時価)	33,557百万円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	52百万円
取得原価	33,609百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
交換比率	1	0.790	69.883	6.814

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券株式会社を、三国コカ・コーラボトリング株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、東京コカ・コーラボトリング株式会社は野村証券株式会社を、利根コカ・コーラボトリング株式会社は株式会社KPMG FASをそれぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し、株式の市場株価水準その他の諸要因等を総合的に勘案して当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

76,895,483株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 821百万円

6. 発生した負ののれんの金額および発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

12,969百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

7. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。